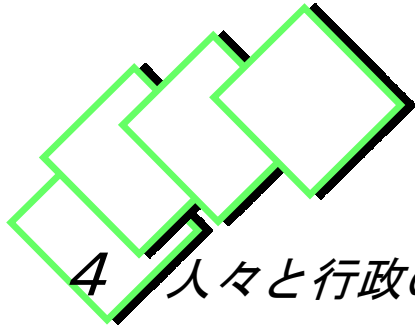


まちづくりの基本方針



4 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

- 14 信頼関係の下で市政が展開している
- 15 経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会)	事務事業番号	041401010492
担当所属	企画部市民参画課	担当課長名	浅野 令子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	01 ①市民が市政に関心を持つよう情報の公開度を高めるため, 情報提供の在り方を見直します。		
課題別計画	芦屋市市民参画協働推進計画		
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例		
実施区分	補助	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 芦屋市自治会連合会を構成する自治会, 市民</p> <p>【意図】 まちづくりについて市との前向きな意見交換や議論の場を設け, 市内の課題を解決する</p> <p>【大きな目的】 市民と市の協働によるまちづくり</p>	<p>【全体概要】 市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会) を実施</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	3,086	3,838	22	住民1人当たり(円) 40.37
事業費	千円	3,086	3,838	22	1世帯当たり(円) 90.76
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市 債	千円	0	0	0	
財 市 債	千円	0	0	0	
財 市 債	千円	0	0	0	
一般財源	千円	3,086	3,838	22	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,078	3,830		
活動配分	人	0.400	0.550		
正職員	人	0.400	0.550		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会) で, 市民と市が建設的な意見交換を行う。</p>
<p>平成29年度の実施内容 自治会連合会主催のまちづくり懇談会の開催支援 ・自治会連合会から提出された課題への回答作成 ・まちづくり懇談会報告書の作成, 配布 ・広報あしやに概要を掲載</p> <p>□日時: 平成29年12月1日(金) 14時~16時30分 □場所: 市民センター401 □参加者: 芦屋市自治会連合会, 市長, 教育長, 副市長, 部長級職員, 芦屋警察生活安全課長, 交通課長 参加者合計84名</p>
<p>平成29年度の改善内容 進行について自治会連合会と協議した。</p>
<p>現在認識している課題 開催方法について検討</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 自治会連合会の事務局を担っている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業があり, 統合/代替が検討できる 集会所トークにおいて自治会長等が地域の課題について発言する機会がある。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 自治会連合会と協議して建設的な意見交換となるよう円滑に実施する。</p>									
<p>今後の課題 より効果のある開催方法の検討</p>	<p>今後の取組・方向性 自治会連合会と懇談会の開催について協議する。</p>								
<p>【総合評価】 広く市民の共有する課題について, 建設的な意見交換を行なうことによりより良いまちづくりにつなげることができる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

(233)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事務	事務事業番号	041401010480
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	14	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	01	①市民参画による開かれた市政を運営している
	重点施策	01	①市政に関する情報を適切な方法で整理し、公開性を高めます。
重点取組	01	①市民が市政に関心を持つよう情報の公開度を高めるため、情報提供の在り方を見直します。	
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市情報公開条例及び芦屋市情報公開条例施行規則、芦屋市個人情報保護条例及び芦屋市個人情報保護条例施行規則、芦屋市情報公開・個人情報保護審査会に関する条例、芦屋市行政情報コーナー運営要綱		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 すべての人、法人等</p> <p>【意図】 公文書の公開を請求する権利の保障。適切な個人情報の取扱い。</p> <p>【大きな目的】 市民と市との相互理解の促進、個人情報保護の推進</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審査会の運営 <input type="checkbox"/> 公文書公開請求・個人情報開示請求の受付及び公開・開示に係る総合調整 <input type="checkbox"/> 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する事務 <input type="checkbox"/> 行政情報コーナーの管理</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	11,757	8,692	1,837	住民1人当たり(円) 91.44
事業費	千円	11,757	8,692	1,837	1世帯当たり(円) 205.55
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	456	505	428	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	11,301	8,187	1,409	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	10,475	7,616		
活動配分	人	1,380	1,030		
正職員	人	1,350	1,000		
嘱託・臨職等	人	0.030	0.030		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 情報公開・個人情報開示請求についての職員の知識の向上のため、継続的に研修を行い、積極的な情報の公開を促進するとともに、主管課の職員として、対応が困難な事例を研究し、今後の処理基準を定める。 個人番号を含む個人情報の利用等に関する事務について整理し、取扱いについて周知する。</p> <p>平成29年度の実施内容 情報公開・個人情報保護審査会の開催(8回) 答申4件 委員報酬等 676千円 情報公開・個人情報開示請求の受付及び公開に係る総合調整 (公文書公開請求 51件、個人情報開示請求 39件) 情報公開・個人情報保護研修を業務グループ別に実施(10回) 情報公開・個人情報開示の取扱いについて、情報公開・個人情報保護条例の手引を改訂し、判断基準を周知 行政情報コーナーの管理</p> <p>平成29年度の改善内容 情報公開・個人情報保護研修を業務別にグループ化し、ロールプレイング等を通じて、全職員の実践的知識の向上に努めるとともに、情報公開・個人情報保護主管課の職員としての知識を深めた。 情報公開・個人情報保護条例の手引を改訂し、全職員に情報公開及び個人情報保護事務についての判断基準を周知した。</p> <p>現在認識している課題 情報公開・個人情報保護及び情報提供について、継続して職員の知識向上を図り、統一的な取扱いを周知徹底する。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき市が主導で進めていく必要がある。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 市民との信頼関係を築き、市民が市政を理解し参加する上で不可欠である。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 該当なし</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か 総合評価 近隣の同類事業と比較して負担額が大きい 公文書公開請求については、市外在住者や会社等が事業のために請求する場合には、手数料の負担を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 情報公開・個人情報開示請求についての職員の知識の向上のため、継続的に研修を行い、積極的な情報の公開を促進するとともに、主管課の職員として、対応が困難な事例を研究し、今後の処理基準を定め、周知する。 個人番号を含む個人情報の利用等に関する事務について整理し、取扱いについて周知徹底する。 情報公開・個人情報保護審査会の運営を円滑に進められるよう、事務局として情報収集等に努める。</p> <p>今後の課題 情報公開については、更に積極的な公開を促進するために職員の意識向上を図り、個人情報保護については、個人番号を含む個人情報の取扱い等について、職員の知識を深め、保護意識の向上を図る必要がある。</p> <p>今後の取組・方向性 情報公開の促進、個人情報の適切な取扱いと保護について、職員の意識を高めるため、研修等を継続的に行っていく。</p>								
<p>【総合評価】 受講者参加型の情報公開・個人情報保護研修を行い職員の意識向上に努め、市民等の請求に応じて積極的な情報提供を推進したと認められる。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的事業</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的事業	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的事業							
達成度	概ね達成した							
改善余地	改善の余地はない							
今後の方向	現状維持							

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	統計調査事務	事務事業番号	041401010482
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑬信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	02 ②情報提供手段としてICTの活用などとともに, オープンデータなど2次利用可能な方法を検討します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	法定受託事務
根拠法令等	統計法		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民, 事業所, 企業</p> <p>【意図】 市勢の実態を明らかにし, 各種行政施策の基礎資料を得ること。</p> <p>【大きな目的】 実態に即した公正で効率的な行政運営</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>各種基幹統計調査の実施 <input type="checkbox"/>統計調査員の確保対策 <input type="checkbox"/>統計協議会への出席 <input type="checkbox"/>各種統計データの整理・提供 <input type="checkbox"/>戸籍市統計書の作成</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	16,467	14,744	10,356	住民1人当たり(円)	155.10
事業費	千円	16,467	14,744	10,356	1世帯当たり(円)	348.67
特 定 費	千円	3,563	1,827	10,251	人口	95,060
財 市 債	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 其 他	千円	2	2	14	特記事項・備考	
一般財源	千円	12,902	12,915	91		
うち人件費合計	千円	13,777	12,858			
活動配分	人	2,630	2,530			
正職員	人	1,300	1,200			
嘱託・臨職等	人	1,330	1,330			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 工業統計調査の対象事業所及び就業構造基本調査の対象世帯に対してインターネット回答を積極的に推進し, 調査を円滑に遂行する。調査員に対し, 調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果を, 戸籍市のデータを中心に適時, 適切な方法で提供する。</p>
--

平成29年度の実施内容

工業統計調査資料作成等	交付金額	68千円
経済センサス調査区管理	交付金額	7千円
就業構造基本調査 指導員・調査員報酬等	交付金額	871千円
住宅・土地統計調査調査区設定 指導員報酬等	交付金額	841千円
統計調査員調査員確保対策事業 資料作成費用等	交付金額	40千円

平成29年度の改善内容

調査が円滑に進められるよう, 調査員説明会は少人数制で実施することで深い理解を図った。一部の調査には, 調査の省力化及び効率化のため, G1システムの導入をした。回収後の調査票については, 補記の依頼方法を工夫することで, 調査の精度の向上に努めた。また, 統計書のデータを2次利用が可能な形で公表した。

現在認識している課題

調査員の接遇の向上を図り, 調査が円滑に進められるようにする必要がある。統計調査において知り得た情報の守秘義務の重要性については, 継続的に全指導員, 調査員に対して徹底する必要がある。指導員・調査員に対して, 調査中の安全確保についての意識向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	該当なし
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
統計調査は, 国が定めた調査方法で調査を行う必要があり, 市が調査方法を変更することはできないため。		
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
調査は国からの交付金の範囲内で行う必要があり, 国が定めた調査方法で調査を行うための最少の金額が交付されている。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 工業統計調査の対象事業所及び住宅・土地統計調査の対象世帯に対してインターネット回答を積極的に推進し, 調査を円滑に遂行する。調査員に対し, 調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果を, 戸籍市のデータを中心に適時, 適切な方法で提供する。</p>

今後の課題

調査の円滑な実施のため, 調査員の接遇の改善や, 調査において知りえた情報の守秘義務の重要性の認識を徹底するとともに, 調査中の安全確保について意識の向上を継続的に図っていく必要がある。国が公表する各種統計調査の集計結果を, 戸籍市のデータを中心に適時, 適切な方法で提供する。

今後の取組・方向性

調査員説明会や調査員確保対策事業等で, 個人情報の取扱の重要性や接遇の研修を行うことで, 調査員の質の向上を図るとともに, 若い世代の調査員の確保に努める。国が公表する各種統計調査の集計結果を, 戸籍市のデータを中心に適時, 適切な方法で提供する。

【総合評価】

調査員説明会において調査内容の理解を深め, 個人情報保護についても周知を十分に行ったため, 調査が円滑に進められたと認められる。また統計データを2次利用可能な形式で公表したことも有効である。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的事業</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的事業	達成度	達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的事業								
達成度	達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	文書管理事務	事務事業番号	041401010522
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	03 ③重要な歴史資料などの選別, 保存方法の検討を含め, 公文書の適正な管理, 保存を更に進めていきます。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	戸籍市文書取扱規程, 戸籍市公印規則, 戸籍市電子署名規程		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

【対象】 公文書	【全体概要】 □公印台帳の管理及び公印保守の総括 □文書作成の指導及び助言 □文書管理システムの運用 □文書の取受, 発送及び庁内配付 □保存文書の総括管理及び廃棄の総括 □事務報告書の作成 □電子署名申請受付, 発行
【意図】 標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存。	
【大きな目的】 文書による適正な事務執行	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	37,773	33,408	46,112	住民1人当たり(円) 351.44
事業費	千円	37,773	33,408	46,112	1世帯当たり(円) 790.03
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	
源 其 他	千円	6,593	7,352	7,740	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	31,180	26,056	38,372	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	10,941	11,209		
活動配分	人	2,230	2,280		
正職員	人	0,950	1,000		
嘱託・臨職等	人	1,280	1,280		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	公文書を適切に管理するために, 適切な文書保存方法等について各課に指導する。歴史的文書の選別について基準を定めるとともに選別をすすめ, 文書書庫の有効な活用を行う。文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化を進める。	
平成29年度の実施内容	文書の取受, 発送及び庁内配付 郵便料金 18,740千円	文書管理システム保守 保守業務委託料 2,241千円
平成29年度の改善内容	文書管理及び保存等について一部の課かいに実地調査及び指導し, 公文書の適切な管理を促した。文書書庫の配架方法を見直すとともに, 効率的な文書書庫の利用を進めた。また, 歴史的文書の保存及び管理のあり方について研究した。	
現在認識している課題	公文書の適切な管理を行うため, ファイリングシステムの活用を含め, 文書管理及び保存等についての実地調査及び指導を全庁的に継続する必要がある。文書の電子化をさらに進めるとともに, 紙文書の適切な保存と検索性の向上を図る必要がある	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	該当なし
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	公文書を適切に管理するために, 適切な文書保存方法等について全庁的に指導する。歴史的文書の選別を進め, 保存方法等について検討し, 文書書庫の有効な活用を行う。文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化を進める。	
今後の課題	今後の取組・方向性	継続的な文書管理研修の実施により, 職員が適切な公文書を作成するためのスキル向上を図る。文書管理及び保存等についての実地調査及び指導を全庁的に継続し, 職員が適切に文書管理及び保存を行えるようにする。市民への適切な情報提供と事務の効率化のため, 文書の電子化を進めるとともに, 紙文書の整理・保存, 書庫の管理を適正に進める。
【総合評価】 公文書の管理については, 研修及び実地調査を行い, 職員の意識向上を図ったと認められる。歴史的文書は, 各所管の選別後の保存方法等を検討する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

(236)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	総合計画の策定と進行管理に関する事務	事務事業番号	041401030498
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	中西 勉

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	03 ③各施策について, 市民目線での評価, 改善に取り組みます。	
重点取組	01 ①総合計画をはじめ各種計画などの策定にあたっては, 目標を定め, その評価を通じて各施策の進捗状況を分かりやすく発信します。		
課題別計画			
事業期間	昭和44年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	戸屋市議会基本条例, 戸屋市総合計画に関する規則, 戸屋市総合計画審議会規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び職員</p> <p>【意図】 まちづくりの方向性及び目標を明確にし, その実現に向けた取組状況を把握し, 継続的に改善していくことでよりよい成果を目指す。</p> <p>【大きな目的】 戸屋の将来像「自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち」を実現する。</p>	<p>【全体概要】 □総合計画の進行管理を行政評価と連動して行う。 □総合計画実施計画を策定する。 □次年度に実施する事務事業を選択し, 次年度当初予算編成へとつなぐ。</p> <p>□事務事業評価 事務事業を対象に, 前年度の取組について振り返り, 課題と取組方針を検討することを目的に, 市民に対する透明性の確保と市議会での参考資料となるよう報告書を作成する。</p> <p>□施策評価 総合計画基本計画の進行管理を行うため, 施策評価を実施し, より効果的かつ効果的な行政運営を行う。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	14,283	14,014	11,930	住民1人当たり(円)	147.42
事業費	千円	14,283	14,014	11,930	1世帯当たり(円)	331.40
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	14,283	14,014	11,930		
うち人件費合計	千円	12,711	10,166			
活動配分	人	1,740	1,350			
正職員	人	1,600	1,350			
嘱託・臨職等	人	0,140	0,000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □総合計画後期基本計画における重点施策の推進 □後期基本計画の施策評価に向けた市民アンケートの実施</p> <p>平成29年度の実施内容 □ 総合計画実施計画(H30~H32)の策定(H29.10 採否通知 H30.3 実施計画書をHPで公表し, 市議会に配布) □ 事務事業評価(H28決算評価, 371件)を実施(HPで公表し, 9月議会に参考資料として配布) □ 効果的・効率的な評価のため行政評価アドバイザーと打合せを実施(H30.1.26) 以下の内容について, 助言をいただいた。 ・次期総合計画の策定について ・創生総合戦略の評価について □ 後期基本計画の施策評価に向けた市民意識調査(3,000件送付 1,611件回答 回答率53.7%)を実施</p> <p>平成29年度の改善内容 □総合戦略との連携を一層固めるため, 事務事業評価報告書に総合戦略を評価対象とした外部評価結果を掲載 □事務効率化に向け, 重点取組に位置付けられていない事務事業について, 簡易評価を実施</p> <p>現在認識している課題 次期総合計画の策定</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現時点では市による実施が妥当である 地方自治法による総合計画の策定義務はなくなったが, 議会の議決事項となっている。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 事務事業評価を実施し, PDCAサイクルの中で事務改善を行っている。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 実施計画・事務事業評価を行うことにより, 総合戦略の進行管理も併せて行っている。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を確実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 毎年実施計画を策定し, 事務事業評価を行うことで事務事業の進捗を管理している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 事務事業の見直し等により見直しは可能である。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり システムやプログラム等の活用により見直しは可能である。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □総合計画後期基本計画における重点施策の推進 □後期基本計画の施策評価 □次期総合計画策定に向けた取組</p> <p>今後の課題 □総合計画の進行管理を併せた戸屋市創生総合戦略や戸屋市行政改革との進行管理・評価手法の確立 □市民など多様な主体の参画・協働による次期総合計画の策定</p> <p>今後の取組・方向性 □総合計画の推進及び次期総合計画策定に向け, 多様な主体と連携しながら組織横断的に取り組む。</p>								
<p>【総合評価】 市政の総合的な方向性を示すための計画であり, 妥当性がある。 後期基本計画で新たに設定した指標を活用し, 創生総合戦略や行政改革と連動した事業推進, 進行管理が必要である。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

(237)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	①市民参画による開かれた市政を運営している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041401040523	印刷事務	総務部文書法制課	職員	印刷・製本経費を削減。	効率的な行政事務	30,684	24,586	効率的に印刷業務を行い、各課の負担を軽減し、全庁的な経費削減を図る。 印刷機を効率的に使用し、印刷物の仕上げの迅速化を図る。	庁内印刷依頼 製本 1,380件 印刷経費 用紙等 163件 7,854千円

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	人事評価事業	事務事業番号	041402010500
担当所属	総務部人事課	担当課長名	北條 晋

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	14	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	02	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている
	重点施策	01	①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。
重点取組	01	①努力した職員を公正に評価するために人事評価制度を全職員に導入し, 上司と部下がともに成長できる, 人が育つ人事評価を実施します。	
課題別計画			
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法(第15条及び23条), 芦屋市職員の勤務評定に関する規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 職員</p> <p>【意図】 職員の仕事を評価することによって, 人事の公正さの確保と人材の育成を図る。</p> <p>【大きな目的】 公務効率の向上, 芦屋のため, 市民のために自ら考え行動する職員の育成</p>	<p>【全体概要】 □業績評価・能力評価の実証</p>
--	---------------------------------

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	18,335	10,386	810	住民1人当たり(円)	109.26
事業費	千円	18,335	10,386	810	1世帯当たり(円)	245.61
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 他 費	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	18,335	10,386	810		
うち人件費合計	千円	8,207	6,886			
活動配分	人	1,780	1,100			
正職員	人	0,650	0,800			
嘱託・臨職等	人	1,130	0,300			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について) 人事評価システム導入費用分が減少したため。						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>一般職を含めた職員の人事評価制度への理解を深める。 評価項目及び処遇基準の更なる精度向上を検討する。 企業職と技能職への人事評価制度試行に向けて取り組む。</p>
<p>平成29年度の実施内容</p> <p>・人事評価制度説明会及び人事評価システム操作説明会(一般職も含む) 5月9日・10日 372人 ・実機を使用した人事評価システム操作説明会 5月31日, 6月1日・2日 34人 ・人事評価制度説明会(中間面談時) 10月24日・25日・26日・27日・30日・31日 233人 ・人事評価制度説明会(期末面談時) 1月23日・24日・25日・26日・29日・30日・31日 359人 ・人事評価システム保守料 810,000円 ・企業職と技能職への人事評価制度試行</p>
<p>平成29年度の改善内容</p> <p>監督職・一般職への複数回の研修の実施 人事評価制度運用の細部について専門家と協議 技能職への人事評価制度の実施</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>評価者による評価結果の差異 評価結果の処遇への反映 評価対象者の拡大による事務処理の増加</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現状では市による実施が妥当である 人事評価マニュアルに「人事評価制度の導入目的」を明記しており, 議会でも説明している。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 人材育成に繋がっている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 職員の能力向上に貢献している。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している システムを導入した。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 内部管理事務のため統廃合はできない。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 導入したシステムを有効活用し, 事務効率をはかる。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない システム費用, 研修費用以外の費用はない。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるとはできない 内部管理事務のため</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>一般職を含めた職員の人事評価制度への理解を深める 評価項目及び処遇基準の更なる精度向上の検討 全職員への人事評価制度導入の実施 対象者増加による業務量の増加をシステムの有効活用により軽減させる</p>	<p>今後の課題</p> <p>評価者の評価結果の差異 評価結果の処遇への反映 評価対象者の拡大に伴う事務処理の増加</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>・評価基準への共通認識を広げるため, 中間面談及び期末面談の時期に合わせて, 外部講師を招き, 全職員を対象にした被評価者と評価者別の研修を実施する。</p>
--	---	--

【総合評価】

<p>人材育成とコミュニケーションを図ることから人事評価制度を導入しており, 事業目的, 取組, 方向性も妥当である。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 現状維持</p>
---	--

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	時代に対応した組織運営	事務事業番号	041402010496
担当所属	総務部人事課	担当課長名	北條 晋

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ①③信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	02 ②迅速かつ柔軟に課題解決を図れるよう, ベテラン職員から技術やノウハウを伝承するなど, 自治体職員としての高度な知識, 技術の習得を図ります。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方自治法, 芦屋市事務分掌条例, 芦屋市事務分掌規則		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 職員及び市民</p> <p>【意図】 政策志向型の組織を目指す</p> <p>【大きな目的】 柔軟でスリムな行政システムの構築 市民にとってわかりやすい簡素かつ効率的な組織の構築</p>	<p>【全体概要】 □縦割りの組織編制を見直し, 関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討 □プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営 □管理職ポストの適正化: 参事, 主幹, 課長補佐, 主査の配置を見直し, 組織規模の適正化を図る □市民にとってわかりやすい, また職員の人材育成に繋がる指揮命令系統の明確な組織づくりの構築 □組織の適正化: 少人数の課内組織を見直し, 統廃合を行って効率的な業務運営を図る □職員定数の見直し: 簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら, 事務事業の進行状況に見合った職員数を検討 ①事務職・技術職の計画的な新規採用の実施 ②技能職については退職不補充を原則に, 職員数の削減を図る ③校務職, 保育職員数等の配置基準を見直し, 職員数の削減を図る</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	4,075	10,772	0	住民1人当たり(円) 113.32
事業費	千円	4,075	10,772	0	1世帯当たり(円) 254.74
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 他 財 源	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	4,075	10,772	0	
うち人件費合計	千円	4,075	10,772		
活動配分	人	0.580	1.480		
正職員	人	0.500	1.400		
嘱託・臨職等	人	0.080	0.080		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 事務事業の内容を精査しながら, 指定管理者制度の導入・業務委託等の民間活力の導入, 類似事業を行う部署の統廃合・連携等を検討するとともに, 少人数職場の解消についても検討し, 効率的な組織運営に向けて引き続き改善していく。</p> <p>平成29年度の実施内容 □平成30年4月1日付組織改正 市が抱える喫緊の課題を早急に実施するための推進体制を整備することにより, 第4次総合計画後期基本計画及び創生総合戦略の実施効果を高めることを目的として, 必要な管理監督職ポストを時限的に設置し, 課題解決型の組織体制の構築を目指した。 □課の新設・統廃合及び事務事業の見直し等 社会福祉課から監査部門を分離し, 監査指導課を新設 社会福祉課は廃止し, 監査指導を除く社会福祉課の業務(福祉医療)については, 地域福祉課へ移管。</p> <p>平成29年度の改善内容 □平成30年4月1日組織改正: 課系の統廃合(13部68課116係から13部68課115係へ)</p> <p>現在認識している課題 □経年数や年齢構成の歪みの解消のための更なる方策を行う必要がある。 □引き続き管理職ポストの適正化に努め, 指揮命令系統が明確で, 簡素かつ効率的な組織を目指す必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 内部管理事務のため</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 変化に対応できる柔軟な組織体制の構築を目指す後期基本計画と一致する。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 重点施策と一致する。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 課の統廃合一部行なったが, 時限的なポストを設置するなどしたため, 管理職員数が増加した。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 内部管理事務のため統廃合はできない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 本事務事業としては手段変更による費用対効果は望めない。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 本事務事業に係る人件費の削減は, 僅かであるが検討の余地はある。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている 内部管理事務のため</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 事務事業の内容を精査しながら, 民間活力の導入, 類似事業を行う部署の統廃合・連携等を検討するとともに, 少人数職場の解消についても検討し, 効率的な組織運営に向けて引き続き改善していく。</p> <p>今後の課題 □更なる管理職ポストの適正化及び権限の委譲による組織のスリム化を検討し, 指揮命令系統が明確で効率的な組織を検討していく必要がある。 □限られた要員の中で住民ニーズに的確に対応できるよう事務事業を精査し, 各部門における職員の適正化を図っていく必要がある。</p> <p>今後の取組・方向性 □働き方改革など, 行政を取り巻く状況が大きく変化しているため, 住民ニーズに迅速・的確に対応でき市民にとってわかりやすい組織構築を継続して目指す。 □管理職ポストを整理し, 指揮命令系統が明確となった効率的なピラミッド型の組織の構築を継続して目指す。</p>								
<p>【総合評価】 本市の総合戦略など政策課題を推進していくため, 組織・要員の見直しが必要であり, 事業の目的・改善・方向性として妥当である。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

(240)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	職員研修事業	事務事業番号	041402010501
担当所属	総務部人事課	担当課長名	久保田 あずさ

【事務事業基本情報】

庁舎の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方公務員法(第39条)		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

【対象】 職員	【全体概要】 研修計画に基づき実施
【意図】 職員の能力開発	
【大きな目的】 公務効率の発揮及び増進	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	18,960	17,779	18,871	住民1人当たり(円)	187.03
事業費	千円	18,960	17,779	18,871	1世帯当たり(円)	420.44
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 市 債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
その他	千円	2,194	1,570	3,508		
一般財源	千円	16,766	16,209	15,363		
うち人件費合計	千円	8,669	8,789			
活動配分	人	1,600	1,600			
正職員	人	0,850	0,900			
嘱託・臨職等	人	0,750	0,700			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						
研修実施費用の増加						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針の改訂 人材育成実施計画(平成30~33年度), 研修計画(平成30年度)の策定 人材育成に向けたPTIによる人が育つ仕組みづくりの調査・検討
平成29年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成実施計画(平成27~29年度)に基づき, 海外研修に職員を派遣した。 人材育成推進員を各部に設置し, 人材育成推進委員会, 研修計画策定委員会を開催し, 人材育成基本方針の一部改訂し, 人材育成実施計画(平成30~33年度), 研修計画(平成30年度)を策定した。 人材育成に向けたPTIの取組として, 民間企業との座談会や先進事例の視察を行った。 他自治体や企業が開催する研修について周知を行い, 職員を派遣した。 研修終了後にアンケートを実施, 結果を集計し, 研修の効果検証を行った。 政策研究大学院大学職員派遣(平成30年度)に向けて, 派遣手続を行った。 民間企業派遣に向けて, 派遣先企業と調整を行った。 職員研修 延べ受講者数 4,235人 事業費内訳 研修業務委託料 2,073,204円 派遣研修負担金 3,184,059円
平成29年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 心理学を活用したクレーン対応研修や時事ニュースに強くなる研修など, 各種行政課題の解決に向けた新たな研修を行った。 人材育成基本方針の一部改訂し, 人材育成実施計画(平成30~33年度), 研修計画(平成30年度)を策定した。
現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成推進員の更なる活用 研修以外の方法による人材育成の取組

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 研修事業を民間業者に一括発注することは可能であるが, 市での実施の必要性が低いとまでは言えない。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 後期基本計画に沿って研修計画を策定し, 研修計画に沿った研修を実施している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度 各種施策を推進するための政策形成能力の向上など, 職員の能力開発事業により貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 人材育成実施計画(平成27~29年度), 研修計画に沿って各種取組を実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 各課が主催する専門知識を高める研修とは異なり, 職員の能力開発を目的とした人事課が主催する研修と類似するものはない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる 研修事業を民間業者に一括発注することは可能であるが, 質の保証はできない。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり 研修事業を民間業者に一括発注した場合, 講師の選定等も業者が行うので, 質の保証はできない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 地公法第39条の趣旨からも研修は受講者に負担なく受けさせるべきと考える。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> メンター制度の構築に向け人材育成推進員とともに調査研究を行う。 人材育成推進員を活用し, 人材育成に関する意識の向上を図る。 研修計画策定委員会から意見を聴取し, 職員の意見を反映させた研修計画を策定する。 民間企業職員派遣に向けて, 派遣先と調整を行う。 		
今後の課題	研修以外の方法による人材育成の取組	今後の取組・方向性	人材育成推進員とともに, 人材育成の取組を進める。

【総合評価】

人材育成実施計画を策定して, 計画的に人材育成のための研修を進めていく事は事業の目的・取組・方向性として適切である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	職員の採用、任免、異動、研修、表彰、服務関係事業	事務事業番号	041402010516
担当所属	教育委員会管理部教職員課	担当課長名	富田 泰起

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑬信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方公務員法, 芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例, 芦屋市職員表彰要綱, 芦屋市立学校園等退職教職員表彰要綱等		
実施区分	直営, 委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 教育委員会の教職員</p> <p>【意図】 地方分権時代に対応し, 公務マインドを持って, 最少の経費で最大の効果を達成すべく行動する職員の養成と, 職員の士気の高揚を図るため, 人材の確保, 職員の任免, 人事異動及び職員の分限・懲戒処分等を行う。</p> <p>【大きな目的】 効率的な行政運営</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 必要に応じて職員採用試験の実施 <input type="checkbox"/> 採用, 昇任, 配置換, 出向, 休職等の実施 <input type="checkbox"/> 時間外勤務の確認, 職務専念義務の免除, 休職の承認 <input type="checkbox"/> 早期退職者の募集, 退職手当支給処理, 年金受給に関する処理 <input type="checkbox"/> 永年勤続者・退職者で勤務成績が良好な者を表彰</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	7,837	2,454	646	住民1人当たり(円) 25.82
事業費	千円	7,837	2,454	646	1世帯当たり(円) 58.03
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 其 他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	7,837	2,454	646	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,311	1,883		
活動配分	人	0.950	0.250		
正職員	人	0.950	0.250		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施
平成29年度の実施内容	公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等を実施した。 任免数: 採用11人, 退職15人, 出向6人, 転任8人, 配置換19人, 昇任7人, 休職4人
平成29年度の改善内容	
現在認識している課題	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度/義務的的事业
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施									
今後の課題	今後の取組・方向性 公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施									
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的的事业</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的的事业	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持	<p>効率的な行政運営の観点から職員の採用・任免・異動・研修・表彰・服務関係事務は有効であり, 有益な人材の確保及び活用を図るために採用・任免・異動・研修等を実施することは適切である。</p>
妥当性	義務的的事业									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

(2/2)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	消防本部運営管理事業	事務事業番号	041402010028
担当所属	消防本部総務課	担当課長名	北村 修一

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	03 政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和23年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 消防業務を円滑に運営管理する。</p> <p>【大きな目的】 本市の消防行政の充実を図る。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 消防職員研修事務：兵庫県消防学校及び消防大学校への派遣。 <input type="checkbox"/> 消防職員公務災害補償事務：公務災害発生時に基金への請求事務を行う。 <input type="checkbox"/> 消防長会事務：全国消防長会等の関係行事を通じて, 消防情報の収集・情報交換を行う。 <input type="checkbox"/> 消防職員表彰事務：消防業務に功績があった者を表彰する。 <input type="checkbox"/> 消防職員任免服務等事務：採用及び昇任(昇格)資格試験を行う。 <input type="checkbox"/> 組織及び職制：諸制度の調査研究, 消防職員委員会の開催。 <input type="checkbox"/> 消防に関するその他庶務事務：関連事務の執行。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	33,038	36,037	20,219	住民1人当たり(円) 379.10
事業費	千円	33,038	36,037	20,219	1世帯当たり(円) 852.20
特 国費	千円	1,632	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	1	0	世帯数 42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	1,528	1,837	1,594	
一般財源	千円	29,878	34,199	18,625	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	16,628	16,298		大量退職者に伴う採用及び定数増員計画に伴う採用が課題となる。また, 若手職員への技術継承及び運転等を含む資格者の養成が重要となる。
活動配分	人	2,350	2,350		
正職員	人	2,050	2,050		
嘱託・臨職等	人	0,300	0,300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
前年度と同程度の事業費であった。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	消防本部の運営管理を円滑にする。	
平成29年度の実施内容	(決算内訳 単位数) 消防大学校入校 ・警防科(第102期) 1人 兵庫県消防学校 ・初任教育 9人 ・救急救命士養成課程 1人 ・救急救命士追加講習 6人 ・専科教育予防査察科 1人 ・専科教育救急科 3人 ・専科教育救助科 1人	
平成29年度の改善内容	次年度に向けた組織の見直しを図る。	
現在認識している課題	消防力を低下させないよう要員の確保を円滑に行う。	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない 妥当性はある。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 計画的に実施している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度 貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 計画的に実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 類似事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 最善の手段で実施している。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり 常に効率性を考慮し実施している。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない 対象となる事業ではない。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	消防業務を円滑に運営管理する。									
今後の課題	消防力を低下させないよう基準に基づく充足率を向上させる。	今後の取組・方向性 世代交代に伴う知識・技術の伝承を図りつつ消防体制を充実させる。								
【総合評価】	消防体制を充実させるため, 組織の見直し及び計画的な増員を図った。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

(243)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	広聴業務	事務事業番号	041402020491
担当所属	企画部お困りです課	担当課長名	鈴木 和美

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑬信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指す。	
重点取組	01 ①市民からの様々な意見に潜む行政サービス向上のためのヒントや事務処理ミス等で得た反省を全庁的に反映させるため、個別の情報を集約し広く業務改善に生かします。		
	01 ①市民からの様々な意見に潜む行政サービス向上のためのヒントや事務処理ミス等で得た反省を全庁的に反映させるため、個別の情報を集約し広く業務改善に生かします。		
課題別計画	なし		
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 市民から寄せられた、市政に対する要望・意見・苦情等に、「親切・ていねい・迅速」に対応し、市民の意見等を市政に反映させて、市政を身近なものとして捉えてもらうとともに、市に対する印象をよくする。</p> <p>【大きな目的】 行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える戸籍市にすること。</p>	<p>【全体概要】 □窓口、電話、Eメール等で市政に対する要望、意見、苦情を聴く。 □市民の要望・意見・苦情等の解消及び実現に向け、担当課に連絡し対処する。 □市民から寄せられた要望・苦情の中から、特に市民生活に結びついた内容のものを取り出し、その対応について広報に掲載し、市民への周知を図り理解を得る。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	8,871	8,638	1,161	住民1人当たり(円) 90.87
事業費	千円	8,871	8,638	1,161	1世帯当たり(円) 204.27
特定国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財市債	千円	0	0	0	
財源その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	8,871	8,638	1,161	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,745	8,593		
活動配分	人	1,370	1,370		
正職員	人	1,000	1,000		
嘱託・臨職等	人	0,370	0,370		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 広聴業務における、関係部署との連携強化</p> <p>平成29年度の実施内容 ・窓口、電話、メール等の受付人数 3,471人 " " 受付総数 3,589人 (内訳：要望意見 622件、相談 179件、問い合わせ等 2,788件) ・市民からの相談や問い合わせ等に「親切・ていねい・迅速」に対応できるよう、関係部署と連携して対応した。 ・問い合わせ等に素早く対応できるようにするため、情報を整理するとともに収集に努めた。 ・決算額 46千円(消耗品費、使用料及び賃賃料)</p> <p>平成29年度の改善内容 ・市内電子掲示板を活用し、職員の「気付き」につながる情報を提供した。 ・平成30年度から、ホームページのお問合せフォームに画像等を添付できるようにする。</p> <p>現在認識している課題 ・新たな手法を用いた広聴の充実</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現時点では市による実施が妥当である 行政に対する要望等を迅速に処理する必要性から、市が行うのが妥当である。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 市民からの様々な意見等に潜む行政サービス向上のためのヒントを全庁的に提供している。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度 丁寧な個別広聴を行い施策に反映させている。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 迅速な対応を行うために関係各課との連携を図った。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 個別広聴については類似事業はない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 市政に関する広聴については、手段変更が難しい。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 現在も、人件費以外の費用はほとんど発生していない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない 市政に対する要望・意見を聴取するものである。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 ・ホームページのお問合せフォームに画像等を添付できるようにする。 ・新たな手法を用いた広聴の充実</p> <p>今後の課題 ・市政に対する市民からの要望や意見を聴取し、行政上の基礎的参考資料として活用するための仕組みづくり</p> <p>今後の取組・方向性 ・お困りです課の業務について、市民の正しい理解を得る。 ・引き続き関係部署との連携を密にし、市民の声を伝えていく。</p>

【総合評価】

行政と市民のハイブリッドであることを認識して、関係部署と連携を図っている。市民からの声を全庁的に共有し、行政サービス向上に努める必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

(244)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	危機管理体制の充実・強化を図るための事務	事務事業番号	041402020044
担当所属	企画部市長室	担当課長名	吉岡 幸弘

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑬信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指します。	
重点取組	02 ②日常業務で発生するトラブルにおける職員の初動対応力の向上を図ります。		
課題別計画			
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 職員及び市民</p> <p>【意図】 各課の事業における危機の未然防止と発生後の被害の抑制</p> <p>【大きな目的】 内部統制, 事業継続計画等の組織マネジメントの充実・強化を図ることによる行政経営上への支障を最小限に抑えること。</p>	<p>【全体概要】 □内部統制による業務プロセスの可視化やチェック体制, モニタリング機能の強化による行政活動の有効性と効率性の確保 □業務継続計画による危機発生後の非常時優先業務の特定 □危機管理研修の実施及び危機管理共通マニュアルの策定</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	4,364	3,818	335	住民1人当たり(円) 40.16
事業費	千円	4,364	3,818	335	1世帯当たり(円) 90.29
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
財 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	4,364	3,818	335	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,848	3,713		
活動配分	人	0.500	0.700		
正職員	人	0.500	0.700		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 職員における危機管理能力向上のための研修</p>
<p>平成29年度の実施内容 事務処理ミス防止を目的とした研修など危機管理研修を4回実施し, 職員の危機意識向上を図った。</p>
<p>平成29年度の改善内容 様々な観点から危機管理に関する研修を行い, あらゆるケースにも対応できるよう考慮した。</p>
<p>現在認識している課題 内部統制システムの構築</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 市組織として危機管理体制を強化していくために必要である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 市民との信頼関係を築くためにも危機管理体制の充実が必要である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 行政サービス向上のためには危機管理体制の充実が必要である。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 全ての職員において危機意識の向上を図れるよう複数回の研修を行った。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 類似事業はない。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 手段変更はできない。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない コストは研修実施に伴うものであるため削減できない。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない 職員に負担を求めるとは適当ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 コンプライアンスやハラスメント防止, 日常業務における事務処理ミスや不正の防止に向けて職員意識の醸成を図るとともに内部統制に係る仕組みづくりに着手する。</p>	
<p>今後の課題 全ての職員において危機意識の向上を図ること</p>	<p>今後の取組・方向性 内部統制システムの構築</p>

<p>【総合評価】 危機管理意識の向上のために, 日常業務における事務処理ミスの防止や危機発生時の初動対応等に関する研修を行い理解度を高めた。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
--	---

(245)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	総合行政情報システムの計画・運用支援	事務事業番号	041402020544
担当所属	企画部情報政策課	担当課長名	野々村 孝誠

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指す。	
重点取組	05 ⑤マイナンバー制度が新たに始まることから, 従来よりも更に高いレベルの個人情報保護や情報セキュリティ対策が求められるため, 職員意識の向上と定着を図ります。		
課題別計画			
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法, サイバーセキュリティ基本法, 戸屋市情報ネットワークシステム運用管理要綱, 戸屋市OA推進委員会設置要綱, 戸屋市情報セキュリティ基本方針に関する要綱, 戸屋市情報セキュリティ委員会設置要綱		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民, 職員</p> <p>【意図】 職員が, 費用対効果を見極めながら, 情報システムを適正に利用し, 情報の共有化と事務の効率化を進めている。また, 市民が安心してその利便性を享受している。</p> <p>【大きな目的】 行政が効率的に運営され, 市民サービスが向上している。</p>	<p>【全体概要】 ・情報ネットワークシステムの運用管理 ・総合行政ネットワーク (LGMAN) への参加 ・住民情報システムの総合調整 ・内部情報システムの総合調整 ・共通基盤システムの保守 ・地理情報システムの総合調整 ・共通地図管理システムの保守 ・兵庫県電子申請共同運営システムへの参加 ・行政情報システムの全体調整</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	306,538	170,259	211,723	住民1人当たり(円) 1,791.07
事業費	千円	306,538	170,259	211,723	1世帯当たり(円) 4,026.27
特 国費	千円	15,959	3,724	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	5,713	9,786	13,067	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	284,866	156,749	198,656	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	23,088	22,593		
活動配分	人	3,000	3,000		
正職員	人	3,000	3,000		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
情報セキュリティ強化対策事業関係経費の減

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 公共施設にWi-Fi環境を導入する。/課長級職員にタブレット端末を貸与し, 電子会議を推進する。/社会保障番号制度に関して, 情報連携を開始する。</p> <p>平成29年度の実施内容 情報ネットワークシステムの運用管理(68,383,157円) 総合行政ネットワーク (LGMAN) への参加(956,448円) 住民情報システムの総合調整・運用管理(19,414,306円) 内部情報システムの総合調整・共通基盤システムの保守(492,480円) 地理情報システムの総合調整(2,187,000円) 兵庫県電子申請共同運営システムへの参加(887,539円) 社会保障番号制度関係経費(14,728,893円) 情報セキュリティ強化対策事業関係経費(26,421,120円) ICT環境整備事業関係委託料(7,286,760円) Ashiya Free Wi-Fi関係委託料(5,472,360円) / その他(1,435,988円)</p> <p>平成29年度の改善内容 公共施設にWi-Fi環境を導入した。/課長級職員にタブレット端末を貸与し, 電子会議を推進した。</p> <p>現在認識している課題 住民情報システム及び内部情報システムの次期更新について検討を開始しなければならない。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる これまでも提案方式により業者選定するなど費用対効果をあげる取組みを行ってきた。今後もそのような取組みを継続する。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり EUCが活用できる人材を育成することで, 将来的なシステム開発時のテスト効率を向上させることができる。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている 各企業会計に対し, システム経費に関して応分の負担を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 新元号への対応を行う。/内部情報システムの機器更新を行う。/地理情報システムの統合更新へ向けて, 関係課で検討を開始する。/オープンデータの充実に図る。</p> <p>今後の課題 Windows7のサポート終了に向けて, 庁内システムと端末の更新等の環境整備を行う。/庁内での電子会議推進に関して環境整備を行う。</p> <p>今後の取組・方向性 庁内端末の小型化や会議室での通信環境を整備するなど, 一層の電子会議の推進について検討する。</p>

【総合評価】

<p>庁内業務を行うために情報システムは広く利用されており, 安定的な運用に加えて, 今後も様々な制度改正等に効率的に対応していく必要がある。引き続き, 情報セキュリティを確保しながら, システム全体を安全かつ効率的に運営するために, 各課におけるシステム導入, 更新及び運用への支援及び全庁的な総合調整に取り組む必要がある。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 現状維持</p>
---	--

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041402030543	秘書要務	企画部市長室	市内外の団体、個人	簡素で効率的な秘書業務の確立	秘書業務の円滑な運営	18,741	20,399	秘書業務として、特別職に対しての行政運営のサポートを行う。	特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートができた。
041402030527	地方分権事務	企画部政策推進課	市	地方公共団体の自己決定権の拡充。	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする。	1,738	1,506	□権限移譲の可能性を各課へ周知・紹介するとともに、必要に応じて権限移譲項目について対応する。	□第7次地方分権一括法公布通知を周知 □内閣府が実施する提案募集の庁内周知及び支障事例の取りまとめ
041402030598	政策の企画及び総合調整に関する事務	企画部政策推進課	市民、国、県、市	円滑な行政組織運営、行政課題への組織横断的な対応	効率的で円滑な行政組織運営を行うとともに、従来の行政サービスを見直し、市民・議会からの要望、時代の変化や関連分野との連携も含めた新たな行政サービスのあり方を検討する	14,774	13,542	各種課題に対する進行管理方法等について、より適切な方法を検討する。	□国・県からの情報入手及び要望活動 国・県・近隣市・関西広域連合の動向を注視し、情報収集に努めたほか、国・県へ要望書を提出するなど、要望活動を行った。 ○県政要望：平成29年11月 ○国への要望：平成29年5月（秋要望）、平成29年10月（春要望） □集会所トークの開催（14か所の集会所等で実施） □議会における検討約束事項の進行管理 議会等で検討を約束した事項の定期的な進行管理を行い、早期の完了に努めた。 □総合教育会議の開催（3回開催） □管理会議の開催（2回開催）
041402030686	芦屋Grow UPチャレンジ	企画部政策推進課	職員	職員の職務に対する意欲の向上を図るとともに、業務全般の事務改善に努める。	行政課題に主体的に対応する。	4,620	3,835	事務事業の改善促進及び新たな改善提案に関する事務	□職員のごえ 提案件数 13件 採用件数 2件 一部採用件数 4件 □芦屋Grow UPチャレンジ 取組期間：平成29年7月～10月 チーム数：12チーム ○「芦屋 Grow UPチャレンジ」プレゼンテーション発表会 開催日：12月18日（月） 結果：金賞 1件 銀賞 1件 銅賞 1件 一般参加者数：21人
041402030481	法制事務	総務部文書法制課	職員及び市民	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護	29,012	27,930	・行政不服審査会の適正な運営を行う。 ・法務研修を実施する。	・行政不服審査会の開催（3回）答申1件 委員報酬等 107千円 ・行政不服審査法に基づく審査請求についての対応研修を実施した。（平成29年8月に2回実施）（参加人数：延べ47人） ・法務基礎研修（人事課と共催）を実施した。（平成29年11月に2回実施）（参加人数：延べ50人）

(247)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041402030564	市議会との連絡調整等の事務	総務部文書法制課	市議会	市と市議会との円滑な運営	円滑な行政運営	16,597	19,457	市議会と市との間の円滑な連絡調整に努める。	市議会の招集手続 市議会の日程調整及び内部連絡 議案の提出及び議案説明会の実施 市議会定例会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 市議会政務活動費の交付（21人、14,939千円）
041402030502	職員の採用・任免・異動・服務関係事務	総務部人事課	職員等	人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分	公務能率の向上	13,103	14,775	・円滑な組織運営を行うため継続して諸方策を検討・実施 ・優秀な人材を採用するため採用試験方法を検討 ・説明会への積極的な参加 ・新規再任用職員へのヒアリングの実施	定時退庁日の時間外勤務について、事前申請を徹底し、本庁舎内を巡回、確認した。 一般事務職は職員採用試験を2回実施。他に、一般技術職、保育職、保健職、調理職の採用試験を実施 技術系学部のある大学を訪問し、採用案内を持参し説明を行った。 大学での説明会に参加し、説明を行った。 新たに再任用職員を希望する方に個別面談を実施し、健康状態や希望職場を聴取したうえ配置を行った。
041402030503	芦屋市職員公舎住宅貸与事業	総務部人事課	派遣職員	派遣職員に対する住居の提供	公務能率の向上	2,565	2,593	派遣職員の住宅を提供し、福利厚生を図る。	派遣職員に住宅を提供し、福利厚生を図った。 派遣職員 1名
041402030505	公務災害補償関係事務	総務部人事課	非常勤の職員	公務災害に対する補償	公務能率の向上	2,273	2,290	「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象となる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に補償を実施する。	非常勤職員の通勤災害の補償 2件 非常勤職員のうち、非現業公務員は、労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害があった場合に、補償の対象外となる。 労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき、補償を行う。 なお、休業補償について、非常勤職員で労働災害補償保険の対象者には、4日以降しか保証金が出ないため、均衡上3日目までの分を条例に基づき補償する。

(248)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041402030506	職員の福利厚生事務	総務部人事課	職員	職場における職員の安全と健康の確保、職場規律の向上と風紀秩序の保持、作業能率の向上と職員の士気の向上、退職者又はその遺族に対する生活の安定及び福祉の向上、公務災害に対する補償	公務能率の向上	34,603	34,729	職場における職員の安全と健康の確保、職員の士気向上、退職者又はその遺族の生活の安定及び福祉の向上、公務災害に対する補償	1 職員の健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱 (1) 定期健康診断・特定業務従事者健診 9,683千円 (2) 頸肩腕検診・VDT検診 863千円 (3) 産業医による健康相談 月3回(木) 2,040千円 (4) 精神科嘱託医による「心の健康相談」 月2回 1,200千円 2 安全衛生委員会の開催及び研修の実施 (1) 職員安全衛生委員会 11回実施 (2) 心身の健康支援合同連絡協議会 5回実施 (3) 健康管理研修会 57人受講 3 EAP(職員支援プログラム)業務委託 4 職員に対する被服の貸与 規則に基づき夏期・冬期に貸与 5 永年勤続者又は退職者で勤務成績が良好な者又は有益な研究等を行った職員又は団体の表彰 (1) 永年勤続表彰 15年表彰者 18人 25年表彰者 16人 退職時勤続表彰 29人 6 職員に対する災害補償 (1) 正規再任用 8人 (2) 嘱託職員(労災適応) 9人
041402030507	人事・給与制度に係る研究及び改定事務	総務部人事課	職員	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る	給与・勤務条件の適正化	8,850	8,660	国及び近隣自治体の状況を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。	・人事院勧告に基づく制度改正を行った。 ・ラスバイレス指数対策のため、係長級以上に対しての給与カットを平成30年度に実施するため、組合と妥結し関係規定の整備を行った。 ・平成30年度より退職手当の退職調整率を国の規定と併せて減じることを組合と妥結し関係規定の整備を行った。
041402030509	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務	総務部人事課	職員団体及び労働組合	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う	給与・勤務条件の適正化	7,696	7,530	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	(各単組共通) 春闘、夏季一時金、年末給与改定 (市職労関係) 組織・要員、職場要求 (現業労関係) 組織・要員、職場要求
041402030524	人事課所管のその他一般事務	総務部人事課	市民及び職員	人事課所管の事務事業の円滑な運営	公務能率の向上	9,488	5,325	・芦屋市長等倫理審査会委員の研修会を実施する ・被災地派遣職員の職務内容について検討する	・市長倫理審査会は、他市での事例に基づく研修会を7月に実施した。 ・被災地派遣職員については、東日本震災に係る被災地復興支援のため、宮城県石巻市に1名の職員を1年間にわたり派遣した。
041402030525	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務	総務部人事課	職員	職員の給与等の支給処理を行う	職員の給与等支給	36,567	30,314	・正確な給与支払事務 ・担当者の事務作業効率の向上(時間外勤務の縮減) ・給与支給事務のマニュアルの整備	・差額支給事務の効率化 ・共済事務の効率化

(249)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041402030534	検査事務	総務部契約検査課	1件の契約金額が1,000万円以上の工事	公共工事の適正な施工の確保。	適正な公共工事の履行の確保と「工事成績評定」により業者選定に資する。	13,623	12,697	適正な検査の実施 ・検査件数は各所管の事業展開によるため目標設定できない	完成検査 42件 出来高検査 2件 既済部分検査 21件 随時検査 69件 合計 134件
041402030538	工事及び調達等の入札契約事務	総務部契約検査課	職員及び事業者	入札等契約事務における透明性、公正性及び競争性の確保（入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表）。	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除	35,661	41,145	・競争入札参加資格申請受付の実施 ・公正かつ公平な入札・契約制度の確立 ・完全電子入札化による事務処理の改善 ・随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底 ・設計変更に関するガイドライン及び提案（プロポーザル）方式のマニュアル作成	・芦屋市入札監視委員会を2回開催し、入札、契約の過程及び契約の内容並びに指名停止の状況についての審査、随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行い、意見等をいただいた。 ●芦屋市入札監視委員会での審議 72千円 ・予定価格が200万円以上又は市内業者のみを対象に執行する維持管理等の業務委託に関する入札案件及び電力需給に関する入札案件について電子入札で実施した。 ●電子入札システムの運用 1,380千円 ・契約事務説明会を実施し、随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図った。 ・公正取引委員会の職員を招き、官製談合防止研修を行った。 ・設計変更に関するガイドライン及び提案（プロポーザル）方式の検討・研究を行いマニュアルを作成した。
041402030549	ラポルテ市民サービスコーナー運営管理	市民生活部市民課	市民等	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	22,621	22,167	各種証明の申請受付・交付に当たり、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。	各証明書交付業務
041402030560	国民年金事業	市民生活部市民課	国民年金加入者（第一号被保険者のみ）	国民年金加入者の生活保障	国民の生活保障	24,976	27,442	専門性を必要とする一部業務について、引続き業務委託により実施する。	・1号被保険者届出関係事務 ・保険料免除申請受付、進達事務 ・給付裁定請求事務 ・障害基礎年金現況届受付、進達事務 ・年金相談業務 等
041402030694	臨時福祉給付金給付事業	福祉部地域福祉課	平成28年度市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等・生活保護制度等の被保護者等を除く）	平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として実施。消費税率引上げが延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するため、29年4月から31年9月までの2年半分を一括して支給する。	消費税引き上げに際し、所得の少ない市民に与える影響を緩和させる。	430,827	187,650	消費税の引上げに対する措置として、所得の少ない者に対して臨時福祉給付金（経済対策分）を支給する。	●周知方法：広報紙・ホームページ・広報掲示板・まちナビへの掲載のほか、市内公共機関にポスターを掲示し、周知を行った。 ●申請書受付：支給対象となる可能性の高いかたに送付（未申請者に対しては別途通知を別途送付） ●申請期間：平成29年3月1日～6月30日 ●申請書送付人数：16,523人 ●申請書受付人数：14,007人 ●支給者数：13,940人 ●支給額：209,100千円

(250)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041402030551	都市建設部一般事務	都市建設部建設総務課	都市建設部職員	□建設行政に係る事務の総括を行う。□都市建設部の施策等に係る企画調整及び進行管理を行う。□都市建設部の予算及び決算に関する総括事務を行う。□土木積算システムの管理・運営を行う。	□都市建設部内の事務の総括を行う。□工事積算システムの良好な管理・運営を行う。	12,276	13,372	都市建設部内の事務の統括 土木積算共同システムの運用及び管理	システム利用 利用登録者 68人 使用料 システム利用料 2,730千円 単価データ利用料 120千円 兵庫県システム協議会及び担当者会への参加 協議会 0回 担当者会 2回
041402030513	人事関係内部管理業務	教育委員会管理部教職員課	職員及び職員団体等	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務効率向上を図るための勤務条件の整備	効率的な行政運営	3,078	2,751	人事関係内部管理業務の適正な執行	職員団体等との協議・交渉等 組織改正に伴う教育委員会事務局事務分掌規則等の改正 非正規雇用職員の処遇改善
041402030514	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の正規の教職員	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。	公務効率の向上	4,618	7,907	正規職員の給与等の支給に関する業務の適正な執行	正規職員の給与等の支給に関する業務を適正に執行した。
041402030515	公務災害・通勤災害	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員（嘱託職員、臨時職員、市立小中学校の教職員含む。）	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。	公務効率の向上	1,924	2,636	公務災害等に関する業務の迅速かつ適正な処理	正規職員（再任用職員を含む。）：公務災害 申請7件 認定7件 非正規職員：労働者災害 申請11件 認定11件
041402030517	職員の執務環境及び健康管理関係業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員（市立小中学校の教職員含む。）	職場における職員の安全と健康の確保を図るとともに、教職員が、その教育活動を一層活発にして、職務に専念できるよう環境づくりを行う。	公務効率の向上	10,916	14,945	教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。	職員安全衛生委員会の開催（4回） 職員に対する貸与被服 1,719,433円 教職員の勤務時間適正化について、広報あしや・ホームページを活用し、市民・保護者へ周知を行った。 県費負担教職員へのストレスチェック実施
041402030518	嘱託、臨時職員関係経常業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の嘱託職員、臨時職員、委託業者	組織の業務を円滑に行うため、嘱託職員及び臨時職員の適正な採用及び業務委託を行う。嘱託職員及び臨時職員に規定どおりの報酬・賃金を遅滞なく支払う。委託業者に委託した業務を検収し、定時に委託料を支払う。	円滑で効率的な組織運営	4,233	2,636	嘱託、臨時職員関係経常業務の適切な事務執行	組織の業務を円滑に行うため、嘱託職員及び臨時職員を配置。 配置人数 非常勤嘱託職員 85人 臨時的任用職員 273人
041402030519	県費負担教職員の服務等の経常業務	教育委員会管理部教職員課	市立小中学校に勤務する県費負担教職員	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申をし、教職員の士気高揚を図り、県費負担教職員の服務監督・福利厚生を行う。	円滑な組織運営及び公務効率の向上	7,696	6,777	良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上、中堅教職員の学校運営に関する資質の向上、校務の効率化による教職員の勤務時間の適正化及び児童生徒と向き合う時間の確保、将来性のある若手教職員の育成。	年度末異動数（小＝小学校、中＝中学校） 完全退職（小15人、中5人）・市教委等へ異動（小4人、中1人）・転任（小4人、中0人）・配置換（小19人、中5人）・昇任（小2人、中1人）・新規採用（小13人、中4人）・市教委等からの異動（小4人、中1人） ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事への登用 学校業務改善推進会議の開催、共有フォルダのフォルダ構成整理及び活用等による校務の効率化の推進。

(251)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	総合戦略の推進	事務事業番号	041501014018
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	中西 勉

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し, 健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	01 ①芦屋の個性を生かし, 住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋を目指す。	
重点取組	01 ①まち・ひと・しごと創生法に基づき策定する「芦屋市創生総合戦略」において, 本市の良好な住環境や子育て環境の充実を基本目標として掲げ, それに基づく施策を推進します。		
課題別計画	芦屋市創生総合戦略		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市, 国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民, 事業者, 各関係機関</p> <p>【意図】 良好な住環境や子育て環境の充実に向けた取組を推進し, 「住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋」を目指す</p> <p>【大きな目的】 社会増減, 自然増減の両面からアプローチし, 将来の人口減少に歯止めをかける</p>	<p>【全体概要】 □芦屋市創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した総合戦略に掲げる具体の取組を推進し, 事業の進行管理を行う。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	30,648	68,055	40,648	住民1人当たり(円) 715.92
事業費	千円	30,648	68,055	40,648	1世帯当たり(円) 1,609.36
特定国費	千円	13,320	12,687	13,000	人口 95,060
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財市債	千円	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	17,328	55,368	27,648	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	9,049	10,542		
活動配分	人	1,220	1,400		
正職員	人	1,150	1,400		
嘱託・臨職等	人	0.070	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
平成28年度より総合計画の策定と進行管理に関する事務から総合戦略に関する事務を独立させ, 新規の事務事業としたため。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 芦屋市創生総合戦略に位置づけられた事業の推進</p> <p>平成29年度の実施内容 □行政評価委員会を2回開催 【H29.8.1】 創生総合戦略に関する取組について 【H29.8.16】 創生総合戦略に関する評価について 【その他】 事務事業評価報告書において行政評価委員会による外部評価結果を掲載 □地方創生推進交付金の対象事業 ○モダンズム&ネイチャー2市1島ブランディング合同プロモーション事業 ○首都圏及び関西圏におけるPR動画の公開 【H30.1.22~28】 東急東横線お知らせモニター 【H30.2.12~18】 阪急ターミナルビジョン「BIGMAN」 ○首都圏における移住・定住促進企画・運営業務 【H29.3.16】 二子玉川 萬屋家電 □シティプロモーション ○インスタグラム開設及び投稿キャンペーン開催(全3回開催) ○PR動画の制作 ○イベント開催(計13回開催) ○冊子の製作 ○シティプロモーション応援者の募集(応援者数:350人)</p> <p>平成29年度の改善内容 多様な主体と連携した事業の実施</p> <p>現在認識している課題 事業が自定可能となる仕組みの構築</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 人口減少, 少子高齢化に対応するため, 全学的な視点で推進しなければならない。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 総合計画における重点取組を推進する事業を含む。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 該当事業である。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 各交付金の実施計画や実績報告等によりPDCAサイクルを回している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 多様な主体との連携により, より効果的な手法が考えられる。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 多様な主体との連携により, コストの削減の可能性がある。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □芦屋市創生総合戦略に位置づけられた事業の推進 □首都圏・関西圏におけるシティプロモーションの推進 □モダンズム&ネイチャー2市1島プロモーションの推進 □第4次総合計画後期基本計画や芦屋市行政改革と連携した事業の推進</p> <p>今後の課題 □各事業を自定可能とする。 □組織横断的に, 多様な主体と連携して事業を推進する。</p>
--

【総合評価】

<p>平成29年度は地方創生推進交付金を活用した2市1島合同プロモーション事業(H28から継続), 女性が輝くまち芦屋事業を推進(H29新規)のほか, 芦屋市シティプロモーション事業, 阪神間連携モダンズムプロモーション事業に取り組んだ。今後は, より一層市の魅力を発信する事業を拡充する必要がある。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
--	---

(252)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	行政改革の推進	事務事業番号	041501020541
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	中西 勉

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し,健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず,様々な資源を活用し,効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	01 ①民間事業者,大学などをはじめとした民間のノウハウ,資源を積極的に活用します。		
課題別計画	行政改革実施計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律, 芦屋市行政改革推進懇話会設置要綱, 芦屋市行政改革推進本部設置要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 組織, 職員及び市民</p> <p>【意図】 期間を定めた行政改革を策定し, その進捗管理を行うことで行政改革の着実な実行を図っていく。</p> <p>【大きな目的】 行政改革を進め, 効率的な行政運営を目指す。</p>	<p>【全体概要】 □概ね5年ごとに行政改革を策定する。 □計画策定に当たっては, 外部有識者(行政改革推進懇話会の開催), 議会, 市民(パブリックコメントの実施)の意見を広く求める。 □随時, 行政改革実施計画の進捗管理を行う。 □進捗管理に当たっては, 議会, 市民(ホームページ, 広報あしや等)にその進捗状況を報告する。 □行政課題について, 実施に向けての計画立案などを行うプロジェクト・チームの設置等に関する業務</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	8,528	9,909	406	住民1人当たり(円)	104.24
事業費	千円	8,528	9,909	406	1世帯当たり(円)	234.33
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	8,528	9,909	406		
うち人件費合計	千円	8,280	9,789			
活動配分	人	1,120	1,300			
正職員	人	1,050	1,300			
嘱託・臨職等	人	0,070	0,000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<input type="checkbox"/> 平成28年度実績報告書及び平成24年度~28年度総括報告書の作成 <input type="checkbox"/> 行政改革(平成29~33年度)の各プロジェクトの推進
----------	--

平成29年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 行政改革実績報告書(平成28年度)及び平成24年度~28年度総括報告書の作成 進捗状況:達成 42件,一部未達成 5件,未実施 0件 <input type="checkbox"/> 9つのプロジェクト・チーム(PT)の設置 <input type="checkbox"/> 子育て・仕事両立支援に取り組むプロジェクト・チーム ○教育施策推進に向けたプロジェクト・チーム <input type="checkbox"/> 読書のまちづくり推進に向けたプロジェクト・チーム ○健康増進・高齢者社会参加促進に向けたプロジェクト・チーム <input type="checkbox"/> 全世代交流に向けたプロジェクト・チーム ○魅力資源を活用するプロジェクト・チーム <input type="checkbox"/> ストック活用に関するプロジェクト・チーム ○人材育成に向けたプロジェクト・チーム <input type="checkbox"/> 時代に応じた働きやすい環境づくりに向けたプロジェクト・チーム
--

平成29年度の改善内容

<input type="checkbox"/> プロジェクト・チームによる行政改革の推進

現在認識している課題

<input type="checkbox"/> プロジェクト・チームにより提言のあった事業の実施 <input type="checkbox"/> 進捗に遅れのあるプロジェクトの推進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 行政運営における課題であり,市が取り組むべき事業である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 様々な資源を活用した,効果的かつ効率的なサービス向上
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 行政改革を推進することにより総合戦略の基本目標に貢献する
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない 行政運営における課題解決を目的とするものである。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 平成29年度実績報告書の作成 <input type="checkbox"/> 行政改革(平成29~33年度)実施計画の推進 <input type="checkbox"/> 第4次総合計画後期基本計画や芦屋市創生総合戦略と連携した事業の推進
----------------	--

今後の課題	<input type="checkbox"/> 人口減少・少子高齢化を見据えた行政改革(平成29~33年度)の推進が必要	今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 多様な主体との連携により,行政改革(平成29~33年度)を推進し,総合計画・総合戦略の効果的かつ効率的な推進につなげる。
-------	---	-----------	---

【総合評価】	社会情勢の変化に適切に対応するため,行政改革の推進が必要である。 組織横断的に多様な主体と戦略的に連携し,総合計画や創生総合戦略と連動した取組が必要である。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

(253)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	都市間協力	事務事業番号	041501020542
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	奥村 享央

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し, 健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず, 様々な資源を活用し, 効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	02 ②広域サービスの提供, 効率的運営などの視点から, 国, 県, 近隣市等との連携を検討します。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法(第252条の2第1項), 戸屋国際文化住宅都市建設法, 大都市周辺地域振興整備措置要綱(自治振66号昭和52年8月10日)ほか		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市</p> <p>【意図】 市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行う。</p> <p>【大きな目的】 地方分権の進展にあわせ, 近隣市町と相互の連携を図りながら, 事務事業の広域な連携処理の可能性を追求し, 効果のある広域行政の推進に努める。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会 <input type="checkbox"/> 9市町の首長が, 一同に会し自由に意見交換を行う。 <input type="checkbox"/> ぐるっと神戸ホームページに各市町の施設, イベントなどを掲載する。 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家阪神丹波各市町教育・企画担当課長合同会議 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合議会定例会 <input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟(負担金・幹事会出席)</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	3,982	4,522	337	住民1人当たり(円) 47.57
事業費	千円	3,982	4,522	337	1世帯当たり(円) 106.94
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	3,982	4,522	337	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,662	4,272		
活動配分	人	0.520	0.650		
正職員	人	0.450	0.650		
嘱託・臨職等	人	0.070	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 <input type="checkbox"/> 各自治体との情報交換を積極的に行い, より一層の協力・連携体制の構築に努める。</p>
<p>平成29年度の実施内容 <input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟[負担金 150千円] <input type="checkbox"/> 幹事会 2回(臨時会1回, 通常1回) <input type="checkbox"/> 首長会議 1回 <input type="checkbox"/> 総 会 2回(臨時会1回, 通常1回) <input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会[負担金 100千円] <input type="checkbox"/> 懇話会 1回 <input type="checkbox"/> 幹事会 3回 <input type="checkbox"/> ワーキング 5回 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合 <input type="checkbox"/> 議会定例会 2回 ○教育・企画担当課長合同会議 3回</p>
<p>平成29年度の改善内容 <input type="checkbox"/> 地方創生に係る取組など, 各自治体との情報交換に努めた。</p>
<p>現在認識している課題 <input type="checkbox"/> 自治体間連携のあり方</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 自治体間の意見・情報交換や連携の取組を進めるものであり, 妥当である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 広域連携の探索や情報交換を進めるものであり, 整合している。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 他の自治体との連携体制の構築により, 効果的な総合戦略の推進に貢献している。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 運営に必要な経費を各市町で分担し, 負担金として支出しているため。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 <input type="checkbox"/> 各自治体との情報交換を積極的に行い, より一層の協力・連携体制の構築に努める。</p>									
<p>今後の課題 <input type="checkbox"/> 地方創生の推進につながる各自治体の連携の強化</p>	<p>今後の取組・方向性 <input type="checkbox"/> 各自治体とのより一層の協力・連携体制の構築</p>								
<p>【総合評価】 他の自治体と相互の連携を図ることにより, 施策の面的展開が可能となり, 効果のある広域行政の推進へとつながっている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	指定管理業務の総合調整に関する事務	事務事業番号	041501024001
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し,健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず,様々な資源を活用し,効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	03 ③指定管理者制度を導入運営している施設について,外部視点での評価などチェックの質を高め,よりよいサービスが提供できるよう改善に努めるとともに,その他の施設についても効率的な運営方法を検討します。		
	課題別計画		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営,委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民,指定管理者,公の施設を所管する各課</p> <p>【意図】 公の施設の管理運営を民間企業・NPO等を含む市が指定する団体(指定管理者)に委ね,各施設の設置目的をより効果的かつ効率的に達成する。</p> <p>【大きな目的】 多様化する市民ニーズに,より効果的・効率的に対応するため,公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ,市民サービスの向上と経費の縮減等を図る</p>	<p>【全体概要】 □「公の施設の指定管理者制度の導入及び運用に関する事務処理要領」の運用見直しを図るとともに,全庁的な方針や具体的な取組の工程などを定め,手続等について標準化 □各所管課が実施するモニタリング(四半期調査)や年度評価に対する指導・助言 □指定管理者制度連絡調整会議等による進行管理 □指定管理者選定・評価委員会による外部評価の実施 □指定管理者内部評価委員会による内部評価の実施</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	9,681	5,036	0	住民1人当たり(円) 52.98
事業費	千円	9,681	5,036	0	1世帯当たり(円) 119.09
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	9,681	5,036	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,356	4,518		
活動配分	人	0.870	0.600		
正職員	人	0.800	0.600		
嘱託・臨職等	人	0.070	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

平成28年度より行政改革の推進の事務事業から指定管理業務に関する事務を独立させ,新規の事務事業としたため。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □指定管理業務に関する総合調整・進行管理 □指定管理者選定・評価委員会による選定(4施設)の支援 □指定管理者内部評価委員会による内部評価(1施設)の実施</p> <p>平成29年度の実施内容 □公募施設(3施設)・非公募施設(1施設)の選定の支援を行った。 ・選定対象施設(公募):聖苑,和風園,市営住宅等 ・選定対象施設(非公募):三条デイサービスセンター □内部評価委員会を開催し,非公募施設の施設担当課に対して内部評価(1施設)を行った。 ・対象施設:あしや市民活動センター □指定管理者制度導入の利用満足度 82.5%</p> <p>平成29年度の改善内容 □外部評価・内部評価を実施した施設を対象に,進行管理による課題の管理を行った。 □指定管理者制度連絡調整会議等による情報共有と事務処理要綱の改訂を行った。</p> <p>現在認識している課題 □外部・内部評価で明らかになった課題に対する進行管理</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 地方自治法244条の2の規定に基づき市が実施するため,妥当である。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 様々な資源を活用した,効果的かつ効率的なサービス向上</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が小さい</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 改善を行っている。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか,その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに,コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 ・指定管理業務に関する総合調整・進行管理 ・指定管理者制度導入施設の選定(11施設)の支援 ・指定管理者制度導入施設の利用満足度 80.0%以上を目標とする</p> <p>今後の課題 ・外部・内部評価で明らかになった課題に対する進行管理</p> <p>今後の取組・方向性 ・外部,内部評価で明らかになった課題に対して,次期選定時の仕様書や協定書等に反映していくよう統括を行う。また,指定管理者制度導入施設において共通する課題を共有し,全導入施設の管理運営について改善を図る。</p>
--

【総合評価】	外部・内部評価で明らかになった課題に対して適正な進行管理を行い,より良いサービスの提供と利用者満足度の向上を進めるものとする。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

(255)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	公共施設等総合管理計画の策定と進行管理に関する事務	事務事業番号	041501031033
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	03 ③市が保有する資産を一元管理し、適正化と有効活用を図ります。	
重点取組	01 ①全ての公共施設等の情報を整備し、維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みなどを算出し、現状及び将来見込みを明らかにするとともに、それを踏まえた今後の公共施設の基本方針等を盛り込んだ「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の適正化を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付総務大臣通知)		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 公共施設(市が所有する建築物) インフラ施設(道路・橋りょう等の土木構造物、上水道、下水道、プラント系施設等)</p> <p>【意図】 アセットマネジメントによる財政負担の軽減・平準化</p> <p>【大きな目的】 公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、施設の適正化、維持管理費の縮減や運営の効率化等により、公共施設等によるサービスを持続的に提供すること。</p>	<p>【全体概要】 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減、公共施設等の最適な配置の実現が必要であるため、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画を策定し、進行管理を行う。 公募・契約・管理等の一連の事務作業の効率化に向けたマニュアル検討。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	22,637	11,594	4,452	住民1人当たり(円)	121.97
事業費	千円	22,637	11,594	4,452	1世帯当たり(円)	274.17
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 他 財 源	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	22,637	11,594	4,452		
うち人件費合計	千円	4,817	4,142			
活動配分	人	0.670	0.550			
正職員	人	0.600	0.550			
嘱託・臨職等	人	0.070	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □老朽度、利用状況、コスト面等を考慮した固定資産台帳とも連動した統一的な施策情報の整備と施策評価の実施。</p> <p>平成29年度の実施内容 □施設の維持管理・指標・コスト等の情報を一元管理し、施設カルテとして一般に公表するための施設評価システムを構築 ○H30年度の公表に向けて関係課へ公共施設評価システムの概要説明 ○関係課における公共施設評価システムの入力支援</p> <p>□施設の効率的な維持管理を進めるために、複数施設での包括的発注等の手続の簡素化の検討を行った。</p> <p>□公共施設の適正化に向けて、施設の更新を検討する仕組みづくりの検討を行った。</p> <p>平成29年度の改善内容 □公共施設評価システムによる施設カルテ公表の仕組み作り</p> <p>現在認識している課題 □施設の更新を検討する仕組み構築</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 総務大臣通知により各自治体に策定要請が行われている。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 公共施設等における財政負担の軽減・平準化に関する基本方針の検討</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 ・公共施設等総合管理計画に基づく進行管理 ・施設カルテの公表 ・施設の更新を検討する仕組みの構築 ・複数施設での包括的発注等の手続の簡素化の推進</p> <p>今後の課題 ・施設所管は、施設カルテや点検チェックリスト等を活用した上で、施設の今後の方向性を検討し、早期に個別施設計画を策定する必要がある。</p> <p>今後の取組・方向性 ・建築課、財政課、用地管財課等と密に連携し、施設マネジメントが更に実施できる体制を構築すると共に、全庁的な取組みとなるよう意識啓発を進める。</p>								
<p>【総合評価】 公共施設等総合管理計画を効果的に進めるため、施設カルテの公表、施設更新を検討する仕組みの構築等を行うとともに、施設マネジメントが更に実施できる体制を構築する。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	拡大・充実							

(256)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	公共用地取得費特別会計事務	事務事業番号	041501030537
担当所属	総務部用地管財課	担当課長名	柿原 浩幸

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し, 健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	03 ③市が保有する資産を一元管理し, 適正化と有効活用を図ります。	
重点取組	02 ②土地開発公社からの買戻し用地をはじめ未利用地を有効活用できるよう, 資産管理を行います。		
課題別計画			
事業期間	昭和42年度 ~	会計種別	特別会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 先行取得土地等</p> <p>【意図】 公共事業用地の先行取得及び同土地の有効活用</p> <p>【大きな目的】 公共事業の整備促進</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>事業用地の先行取得 <input type="checkbox"/>取得用地の維持管理 <input type="checkbox"/>用地の貸付等による有効利用 (用地を公共事業に供するときは, 一般会計に有償移管する)</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	4,808,148	4,607,563	761,940	住民1人当たり (円)	48,470.05
事業費	千円	4,808,148	4,607,563	761,940	1世帯当たり (円)	108,959.33
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	1,731,100	701,000	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より	
財 所 他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	4,808,148	2,876,463	60,940		
うち人件費合計	千円	2,917	1,274			
活動配分	人	0.600	0.200			
正職員	人	0.250	0.150			
嘱託・臨職等	人	0.350	0.050			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)						
起債償還額に伴う減少						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	所有地の売却, 貸付け等
平成29年度の実施内容	所有地一筆の売却を予定していたが, 地元との調整が必要となったため, 売却を見送った。 所有地の貸付 所有地の維持管理 (除草等) 土地取得に伴う起債元金金の償還
平成29年度の改善内容	経緯のある土地の売却に関して, 地元住民への説明を丁寧行うこと。
現在認識している課題	土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の売却及び有効活用を継続して進める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度 財源の確保, 資産の有効活用に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に実行しているか	総合評価	一部実行している 近隣住民団体との調整の為, 売却を中止した土地がある。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 他の手段への変更は難しい。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている 貸付, 売却等適正な価格で行っている。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	所有地の売却 所有地の適正管理・有効活用等								
今後の課題	今後の取組・方向性								
当面の課題は, 保有する土地の維持管理及び記載利子の償還となる。	起債の償還が終了した土地について売却処分を行う。								
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

(257)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	①様々な資源を有効に活用している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041501040371	高浜用地宅地造成事業	総務部用地管財課	市民、購入者	市有地（高浜町7-2/約40,650㎡）の宅地造成及び分譲。	財源の確保（総合公園償還金）	442,609	204,469	未売却地の完売	未売却地のうち7画地を売却し、分譲地を完売した。
041501040529	備品管理事務	総務部用地管財課	庁舎利用市民及び職員	庁用備品の購入及び備品管理システムの運用	物品の効率的な運用及び管理	4,257	4,277	物品管理新システムの導入及びシステムの適正な運営	固定資産台帳の整備に伴い、物品管理新システムの導入を行った。 全庁的な備品管理登録適正化の推進 庁内必要備品の購入等
041501040530	庁舎管理事務	総務部用地管財課	来庁者及び職員	適切な維持管理による庁舎の保全	執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保	385,627	425,979	重要度・緊急度の観点から市全体の保全計画に基づき必要な整備を行っている。	庁舎内清掃、施設補修、維持管理、環境衛生管理、電気設備、消防設備点検等 庁舎案内、夜間及び日祝日の庁舎保安業務 庁舎内各施設の保安及び点検業務 電話交換業務 庁舎周辺樹木の剪定等管理業務 庁舎で使用消耗品類の管理（補充・交換等） 光熱水費及び電話料金の管理
041501040531	庁舎周辺整備	総務部用地管財課	庁舎及びその周辺	庁舎機能の保全及び更新	庁舎及びその周辺環境の利便性、安全性の向上を図ることにより、市民及び利用者に安心安全及び利用しやすい環境を提供する。	747,700	427,383	新分庁舎の工事着工	旧分庁舎の解体撤去 新分庁舎の工事着工
041501040532	公有財産管理事務	総務部用地管財課	公有財産	公有財産の管理及び有効利用	公有財産の適正管理	602,440	400,994	公有財産管理システムの導入 市有地を適正に管理する	固定資産台帳の整備に伴い、公有財産管理システムを導入した。 市有地施設補修・維持管理 市有建物等保険加入 市有地宅地擁壁改修工事 市有地内排水施設改修工事 市有建物・備品管理 市有地の売却（3筆）、市有建物の売却（マンション1室） 市有地の貸付
041501040533	車両管理事務	総務部用地管財課	公用車両及び車両を運転する職員	公用車両（消防車、ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く）の管理一元化による効率的な車両運用。	車両関係経費の節減	25,115	21,442	車両管理	事故防止啓発のため、安全運転講習会を実施した。
041501040535	公共事業用地取得	総務部用地管財課	事業用地	公共事業の実施に伴う代替地等の取得	公共事業の整備促進	2,459	4,431	認定こども園用地等について、取得を進める。	取得予定地（精道町54-1、54-2）の鑑定評価を実施。

(258)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	①様々な資源を有効に活用している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041501040566	財産区に関する事務	総務部用地管財課	財産区財産	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営	財産区財産（共有地等）の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる	8,087	7,105	積立金の運用等	打出芦屋財産区管理委員会の開催（計3回） 三条津知財産区総会の開催（各1回） 所有地の管理 所有地の貸付

(259)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市税の徴収事業	事務事業番号	041502020548
担当所属	総務部(財務担当)債権管理課	担当課長名	宮崎 哲郎

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	01 ①市が保有する債権の管理及び徴収に取り組めるように、徴収技術の向上に努め、適正に管理します。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との調整に関する法律、戸屋市条例		
実施区分	直営	財源	市、国、県等の補助、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 納税義務者及び滞納者</p> <p>【意図】 市税等を納期限までに納付しない者に対し納付を促し、応じない場合は所有する財産を差し押え、強制的に履行を図る。また災害等によって納付できない者に対し徴収を猶予する。滞納処分することができる財産がない者等に対して、徴収できなくなった市税債権を法令により消滅させる。</p> <p>【大きな目的】 市税収入及び税負担の公平性を確保し、並びに徴収事務に関し適正な執行の推進を図る。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>市税等納付督促事務 <input type="checkbox"/>市税等滞納処分事務 <input type="checkbox"/>市税等納税猶予事務 <input type="checkbox"/>市税等不納欠損処分事務</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	65,240	39,752	2,751	住民1人当たり(円)	418.18
事業費	千円	65,240	39,752	2,751	1世帯当たり(円)	940.05
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	38,778	0	35,232	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	1,960	1,414	1,634	特記事項・備考	
一般財源	千円	24,502	38,338	-34,115		
うち人件費合計	千円	63,195	38,196			
活動配分	人	9,740	6,000			
正職員	人	8,000	4,500			
嘱託・臨職等	人	1,740	1,500			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 徴収率は滞納繰越分20%・現年分99%を目標とする。徴収事務能力育成・向上のため研修会参加を促す。滞納管理システムの機能を活用し、効率的な調査・滞納処分を行っていく。従来からの検索・公売も引き続き実施しノウハウを継承する。</p>
<p>平成29年度の実施内容 <徴収率> 現年 99.5% 滞納繰越分17.7% <公売実績> 動産公売を実施し、市税等に25千円を充当 <債権管理課差押実績> 差押件数542件</p>
<p>平成29年度の改善内容 現年度滞納への対処の早期着手を実施し、滞納繰越の削減に努めている。課内研修実施により徴収力の向上及び庶務の標準化を行った。</p>
<p>現在認識している課題 職員の経験年数が低下する中、マニュアル化が進み一般的な事業の処理能力・処理件数が向上する一方、逆に複雑で効率の悪い事業の処理が滞りがちになっている。困難案件への対処能力を上げていく必要がある。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 滞納市税等の滞納処分は、自力執行により行うため。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 財政健全化のため市税の歳入確保に取り組んでいる。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 財政健全化のため市税の歳入確保に取り組んでいる。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 徴収事務の効率化や滞納処分の実施により知財の継承を行っている。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 市税徴収は債権管理課にしかできない事業である。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 現在の徴収事務の手段は、考えられる範囲で費用対効果が最大限得られていると考えられる。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 納付書・督促状・催告書等の消耗品のため削減する余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない 徴収事務は受益者負担を求める事業ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 徴収率は滞納繰越分20%・現年分99%を目標とする。徴収事務能力の育成・向上のため、研修会参加を促す。また平成27年1月から導入している滞納管理システムの機能を最大限活用し効率的に調査・滞納処分を行っていく。業務標準化を進め全体の処理能力向上を図るとともに、複雑な処理等についても引き続きノウハウを継承していく。</p>	
<p>今後の課題 一般的な債権・不動産等処分を超えて、民法等の適用・競合事業に適切に対処できるようにしていかなければならない。課内に経験の蓄積がないため、研修参加等による外部知識の積極的導入を図り、実践に備えなければならない。</p>	<p>今後の取組・方向性 差押・検索・公売等の一連の滞納処分を実施し、研修等も含め徴収事務能力を継承するとともに、マニュアル化できる事務については逐次マニュアルを作成していく。適正な徴収事務が継続できる体制、環境を整備・維持する。</p>

【総合評価】

<p>本年度は現年並びに合計徴収率とも昨年を上回り、直近20年では最高の数値を達成した。</p>	<p>妥当性 達成度</p>	<p>義務的 達成した</p>
	<p>改善余地</p>	<p>改善の余地はない</p>
	<p>今後の方向</p>	<p>現状維持</p>

(260)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	未収強制徴収公債権の徴収事業	事務事業番号	041502020675
担当所属	総務部(財務担当)債権管理課	担当課長名	宮崎 哲郎

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	01 ①市が保有する債権の管理及び徴収に取り組めるように、徴収技術の向上に努め、適正に管理します。		
課題別計画			
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との調整に関する法律、戸屋市市税条例、地方自治法、国民健康保険法、戸屋市国民健康保険条例、高齢者の医療に関する法律、戸屋市後期高齢者医療に関する条例、介護保険法、戸屋市介護保険条例、児童福祉法、戸屋市保育の実施に関する条例、戸屋市立保育所の設置及び管理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	庁舎

【事業概要】

<p>【対象】 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、下水道使用料など、自力執行権が与えられている強制徴収公債権(以下、「公課」と表示する。)のうち、所管課から収納業務窓口の移管を受けた徴収困難な滞納案件(以下、「移管案件」と表示する。)</p> <p>【意図】 債権管理課が蓄積した市税の徴収方法を、移管案件へ活用して公課の滞納額を減少させる。</p> <p>【大きな目的】 各公課の徴収事務の水準も、市税徴収と同じ水準まで向上することで、歳入の確保と健全な財政状況を実現する。</p>	<p>【全体概要】 強制徴収公債権のうち、未収の対象者について以下の事務を行う。 □納付督促 □滞納処分 □納付猶予 □不納欠損処分</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	16,839	38,285	130	住民1人当たり(円)	402.75
事業費	千円	16,839	38,285	130	1世帯当たり(円)	905.36
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	16,619	25,730	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	220	12,555	130		
うち人件費合計	千円	16,810	38,196			
活動配分	人	2,500	6,000			
正職員	人	2,000	4,500			
嘱託・臨職等	人	0,500	1,500			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
強制徴収公債権に分類される公租公課のうち、各所管課から収納業務の移管を受けた高額困難な滞納案件について、滞納を解消するのみでなく、移管元の所管課でも自力で滞納処分ができるようにする。

平成29年度の実施内容
税とその他の強制徴収公債権で担当を分けて業務を行っていたが、平準化及び効率化のため全課員で担当することとした。移管案件についても徹底した財産調査のもと、適切に処分を行った。

平成29年度の改善内容
公債権徴収業務について研修を行った。受入基準を作成し、新規案件の移管を受けた。

現在認識している課題
移管元である所管課の徴収担当者が人員不足及び経験年数が低下しつつあること。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない 公租公課の滞納処分は自力執行により行うため。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 財政健全化のため歳入確保に取り組んでいる。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 財政健全化のため歳入確保に取り組んでいる。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 徴収事務の効率化や滞納処分の実施、手法の共有を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 強制徴収公債権を徴収する事務事業はほかがない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 現在の徴収事務の手段は、考えられる範囲で費用対効果が最大限得られていると考えられる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない 現状の成果を維持するためにコストは削減できないと考える。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 徴収事務は受益者負担を求めない事業ではない。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容
課員が税と等しく公債権徴収業務に従事できるよう、制度設計や債権の性質等基礎的な知識の充実に努めていく。また、所管課においても自力で滞りなく滞納処分を行い、新たな滞納を発生させないよう、事務研修等を行っていく。

今後の課題	今後の取組・方向性
係内においても経験年数が低下しているため、基礎的な知識の定着に努め、事務準備に費やす時間を削減し、業務を効率的に進められるようにする。	徹底した財産調査のうえで、差押をはじめとする滞納処分を引き続き行い、また納税義務の拡張手続や公売捜索などの徴収事務についても所管課の処理能力が向上するよう研修を実施していく。

【総合評価】

移管案件は、徴収困難なものが多い中、一定の成果を上げた。	妥当性	義務的
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	予算管理事務	事務事業番号	041502020567
担当所属	総務部(財務担当) 財政課	担当課長名	岡崎 哲也

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	03 ③財政を健全運営するために、長期財政収支見込などに基づき、計画的に事業を実施します。		
課題別計画			
事業期間	昭和15年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・地方交付税法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律・地方公営企業法・戸籍市財政基金条例・戸籍市減債基金条例・戸籍市財務会計規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 必要な事業への適正な予算配分・管理により、適切なサービスを受けることができる。 将来の受益と負担のバランスがとれるよう適正な借入と計画的な償還を行い、将来に大きな負担を残さないようにすることで、将来にわたって公平で適切なサービスを受け取ることができる。</p> <p>【大きな目的】 将来に渡って安定した財政運営のもとで、市民へのサービス提供やまちづくりが行われている。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>①予算編成(当初予算、補正予算、予算繰越、会派予算要望等) ②予算統制(執行計画、予算流用、予備費充用、執行協議、公共事業施行状況調) ③決算(決算見込、決算統計、成果説明、資料作成、決算カード等) ④地方交付税(普通交付税、特別交付税)に関する事務 ⑤財務会計システムの運用に関する事務 ⑥繰出金・出資金・助成費(病院・上水道・下水道)・予備費等に関する事務 ⑦阪神水道企業団一般会計出資金に関する事務 ⑧財政健全化法及び会計制度改革に関する事務 ⑨庶務一般(照会回答、会計事務・統計事務・各種協議会等) ⑩財務に関する広報事務 ⑪財政事情(調査・分析・公表) ⑫財政計画(収支見込) ⑬資金計画(一時借入) ⑭市債(起債計画・償還・交付税算入データ整理・照会回答) ⑮財源確保(基金運用・交付金)</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	6,220,967	5,270,445	5,247,935	住民1人当たり(円)	55,443.35
事業費	千円	6,220,967	5,270,445	5,247,935	1世帯当たり(円)	124,635.11
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財市債	千円	0	0	152,600	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財市債	千円	0	0	326,624	特記事項・備考	
財市債	千円	351,218	330,460	4,768,711		
一般財源	千円	5,869,749	4,939,985			
うち人件費合計	千円	41,556	40,294			
活動配分	人	6,410	5,920			
正職員	人	4,810	5,000			
嘱託・臨職等	人	1,600	0,920			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
市債の償還額の減少等のため。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 政策目的達成に資する予算統制 統一的な基準に基づく公会計制度の運用
平成29年度の実施内容	<p>平成30年度の予算編成においては、限られた財源の中で、少子高齢社会や老朽化施設への対策を含む未来を見据えた施策の実現のため、戸籍市創生総合戦略及び行政改革実施計画を踏まえ、政策目標の実現に資する事業の優先順位の精査と見直し(スクラップ・アンド・ビルド)を徹底することを基本方針とするともに、経費見直しにより捻出した財源により、「将来の人口構成の変化に対応する取組」、「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」について重点的に予算を編成を行った。</p> <p>平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表を行った。</p>
平成29年度の改善内容	<p>重点取組項目を積極的に推進するため、重点取組枠を新たに創設し、その財源については経常的な経費を対象としたシーリングにより捻出することとした。</p>
現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税の減少 社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応 統一的な基準に基づく財務書類の作成事務の効率化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない 地方自治法 地方財政法等								
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある								
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい								
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している								
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない								
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない								
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度コスト削減余地あり								
【今後の課題】	<p>地方交付税の減少</p> <p>社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応</p> <p>固定資産台帳の管理運用や発生主義の職員への啓発</p>									
【今後の対応・方向性】	<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目的達成に資する予算編成と財政の健全化 固定資産台帳の適切な管理運用と活用 									
【今後の課題】	今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 政策目標の実現に資する事業の優先順位の精査と見直しの実施 と、人口減少社会に備えた財政の健全化を図る。 公会計の取組について職員研修を実施 								
【総合評価】	<p>依然として市債残高が高水準である中、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化へ対応しつつ、人口減少社会に備える必要があり、引き続き慎重な財政運営に努める必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

(262)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	地方公営企業会計移行業務	事務事業番号	041502024015
担当所属	上下水道部下水道課	担当課長名	山下 徳正

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	04 ④下水道事業運営のより健全な運営を目指し、経営状況の的確な把握、計画性及び透明性を高めることができる公営企業会計化に取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	会計種別	特別会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	下水道法、戸屋市下水道条例		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	インフラ

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 下水道会計全般</p> <p>【意図】 下水道事業に企業会計を導入し、能率的で合理的な経営を目指す。</p> <p>【大きな目的】 下水道事業の健全化、効率化を推進し経営基盤の強化を図る。</p>	<p>【全体概要】 下水道事業の公営企業化</p>
---	-------------------------------

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	65,973	20,747	0	住民1人当たり(円) 218,25
事業費	千円	65,973	20,747	0	1世帯当たり(円) 490,62
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	57,600	12,600	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 源	千円	106	0	0	
一般財源	千円	8,267	8,147	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,312	8,132		平成30年度から地方公営企業法の財務規定等適用により事務事業を見直したため、当事業に該当する平成30年度予算額については特定できないので入力を省略している。
活動配分	人	1,080	1,080		
正職員	人	1,080	1,080		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					
企業会計システム導入経費の減少					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>企業会計システムによるテスト、企業会計での平成30年度予算編成</p>
<p>平成29年度の実施内容</p> <p>企業会計移行業務 12,615千円</p>
<p>平成29年度の改善内容</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>企業会計移行後の資金計画。 出納取扱金融機関との契約、事務調整。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 総務省より平成32年4月までに下水道事業の公営企業化が要請されている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 経営の健全化、経営基盤の安定を図る。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 経営の健全化、経営基盤の安定を図る。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中 平成30年4月より企業会計導入。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 類似事業はない。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 企業会計の導入により、経営の健全化、経営基盤の強化を図る。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 企業会計移行業務の効率化を図り、コスト削減に努める。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない 会計方式の変更であり負担を求める事業ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>平成29年度で移行業務は完了する。</p>	<p>今後の課題</p> <p>企業会計移行業務は完了した。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>企業会計移行業務は完了した。</p>							
<p>【総合評価】</p> <p>下水道事業を行っていくために、企業会計化は有効である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	②歳入・歳出の構造を改善している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041502030545	市県民税賦課事務	総務部(財務担当)課税課	市県民税の課税対象者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	97,367	92,480	税制改正を踏まえた市県民税の適正な課税	◆市民税歳入決算額(現年) ・特別徴収分 7,716,114千円 ・退職所得分 186,200千円 ・普通徴収分 3,947,668千円 合計 11,849,982千円 ◆事業費(人件費を除く。)計 13,808千円 ・課税資料打鍵業務委託料 6,214千円 ・納税通知書封入封緘業務委託料 4,728千円 ・印刷製本費 2,660千円 ・その他事務費 206千円
041502030546	固定資産税・都市計画税等賦課事務	総務部(財務担当)課税課	賦課期日時点の市内の土地、家屋、償却資産の所有者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	97,526	97,292	・固定資産税・都市計画税及び国有資産等所在市町村交付金の適正な課税 ・評価替え事務(取扱要領等の改訂及びシステム改修を含む。)	◆固定資産税・都市計画税歳入決算額(現年) ・固定資産税 7,130,452千円(土地 2,996,907千円、家屋 3,684,425千円、償却資産 449,120千円) ・国有資産等所在市町村交付金 113,888千円 ・都市計画税 1,800,317千円(土地 1,014,808千円、家屋 785,509千円) ◆事業費(人件費を除く。)計 16,907千円 ・システム保守等業務委託料 5,605千円 ・土地評価替え支援業務委託料 5,551千円 ・住民情報システム改修業務委託料 4,212千円 ・その他事務費 1,539千円
041502030547	税務管理事務	総務部(財務担当)課税課	市民、法人等	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保及び税務事務の円滑な執行	205,694	270,516	各種諸税の適正な課税及び税務事務全般の適正な運営を行う。	■各種諸税の歳入決算額(現年) 法人市民税 608,431千円/軽自動車税 39,229千円/市たばこ税 264,170千円/入湯税 22,303千円/事業所税 51,859千円 ■各種税務証明発行手数料収入 27,072件 8,053千円 ■事業費(人件費を除く。)計 230,137千円 市税収納データ作成業務委託料 10,885千円/住民情報システム保守業務委託料 27,973千円/eTAX関係分担金 4,022千円/市税過年度分還付金 160,732千円/その他事務費等 26,525千円
041502030445	下水道事業特別会計一般管理事務	上下水道部下水道課	下水道会計全般	下水道会計の一般会計からの繰入金を抑制する。	下水道会計の健全化、効率化を推進し、経営基盤の安定を図る。	1,443,065	1,217,628	下水道会計の一般会計からの繰入金を抑制する。	下水道会計の一般会計からの繰入金を抑制する。 (公課費) 公課費元金 940,958千円、公課費利子 213,895千円 (一般管理費) 旅費 125千円、需用費 799千円、役務費 315千円、委託料 46,955千円、 負担金 7,565千円 (総事業費) 1,210,612千円

(264)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	②歳入・歳出の構造を改善している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
041502030555	出納及び決算に関する事業	会計課	市	公金及び公有財産の適正な管理・保管。	決算書の市長への提出、監査委員の審査及び市議会の認定に付す。	38,069	36,944	○歳計現金及び基金の安全かつ効率的な運用 ○財務会計システムによる支出命令書等の正確かつ効率的な審査及び確実な支出 ○収納済通知書の確認及び収入額の確定 ○決算書類の正確性の確保 ○納付機会の拡大を推進する総合公金収納システムの安定的運用	○各会計決算書の調製（前年度から庁内印刷に変更） ・平成28年度歳入歳出決算書 200部 ・平成28年度歳入歳出事項別明細書 200部 ・平成28年度財産に関する調書 200部 （前々年度から庁内印刷に変更） ○支出命令書等審査件数 約 41,000 件 ○納付書件数（コンビニエンスストア等の収納を含む） 約 290,000 件 ○歳計現金及び基金の効率的な運用 ○例月出納検査資料の作成

(265)